

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 台湾株マザーファンド 台湾の株式等
当ファンドの運用方法	■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 台湾株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローイング台湾 株式ファンド

【償還運用報告書（全体版）】

（2022年3月16日から2022年9月15日まで）

第 20 期
償還日 2022年9月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

グローイング台湾株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI台湾インデックス		株式組入率 株比	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期騰落 中率	(円ベース)	騰落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
16期(2020年9月15日)	11,099	800	29.6	343.15	34.9	89.8	205
17期(2021年3月15日)	11,959	2,500	30.3	486.89	41.9	89.9	321
18期(2021年9月15日)	11,175	2,300	12.7	533.07	9.5	83.7	715
19期(2022年3月15日)	10,733	0	△4.0	541.94	1.7	84.6	1,026
(償還日) 20期(2022年9月15日)	(償還価額) 9,936.47	0	△7.4	524.49	△3.2	—	703

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCI台湾インデックス		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	(円ベース)	騰落率	
(期首) 2022年3月15日	円	%		%	%
3月末	10,733	—	541.94	—	84.6
4月末	11,391	6.1	580.14	7.0	89.5
5月末	10,380	△3.3	537.63	△0.8	83.7
6月末	10,748	0.1	556.86	2.8	87.5
7月末	10,177	△5.2	533.11	△1.6	31.3
8月末	9,970	△7.1	522.32	△3.6	0.4
(償還日) 2022年9月15日	(償還価額) 9,936.47	△7.4	524.49	△3.2	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2012年11月9日)から償還日(2022年9月15日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2012年11月9日)から第19期末(2022年3月15日)まで)

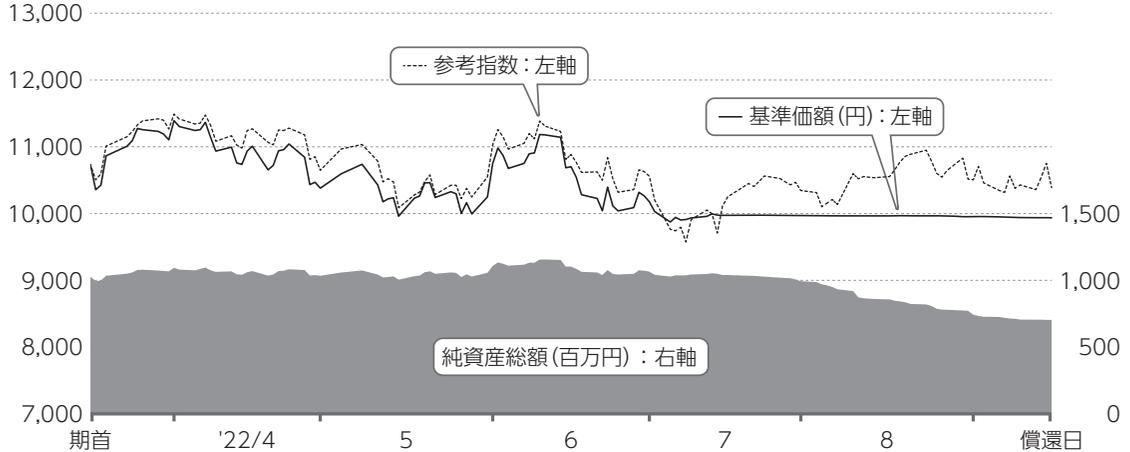
当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体などのハイテク企業の業績が順調に拡大したこと ・日本で自民党が政権に復帰するなか、日銀が金融緩和政策をとったため台湾ドル高・円安が進行したこと ・新型コロナ流行後の世界的な金融緩和・財政出動を背景に割安感がある台湾株が注目されたこと ・米中関係の悪化に伴う製造業のサプライチェーンの見直しから台湾経済が恩恵を受けたこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年半ばから2016年年初にかけて中国景気の減速をきっかけに世界的に株式が下落したこと ・米国のトランプ政権以降、米中の通商問題が長期化し地政学リスクが意識されたこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,733円
償還日	9,936円47銭
騰落率	-7.4%

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国長期金利の上昇一服をきっかけに年初来下落していたハイテク株などが買い戻されたこと
- 6月以降、中国政府による景気対策への期待などから景気後退への過度な懸念が緩和されたこと

下落要因

- 世界的な物価上昇と中央銀行による政策金利の引き上げにより株価が下落したこと
- 厳格な新型コロナ対策のため、中国の景気回復が遅れる懸念が台頭したこと

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。

このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

投資環境について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

期間における台湾株式市場は、下落しました。為替市場では円相場は台湾ドルに対して円安となりました。

台湾株式市場

期を通じて、台湾株式市場は下落しました。

物価上昇とこれを抑制するための各国中央銀行の金融引き締めを背景に欧米主要株式が年初から下落するなかで、台湾株式も下落が続きました。世界的な景気悪化と半導体価格の下落による、主力のハイテク株の業績下落への懸念や、上海など中国の長期にわたるロックダウン(都市封鎖)が中国経済をさらに減速させるとの懸念も株価の上値を重くさせました。

7月中旬からは、先進国株式がハイテク成長株中心に反発したことや、中国政府が年後半から景気拡大に政策の重点を移すとの期待が高まったことから、台湾株式も緩やかに上昇しました。

為替市場

期末の台湾ドル・円は、期初と比較して台湾ドル高・円安となりました。世界的な株安、ウクライナ情勢などにより、安全資産としての米ドルが買われ、各国通貨に対して米ドル高が進行しました。日本円は、日銀が金融緩和政策を継続したことから、他通貨に対しても円安となり、台湾ドルに対しても台湾ドル高・円安が継続しました。

ポートフォリオについて(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

当ファンド

期初より、「台湾株マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。ただし、償還が近づいた7月以降は現金保有比率を増やし安定運用に移行しました。

台湾株マザーファンド

●株式組入比率

期初から6月までは、株式組入比率を9割前後と高位に保ちました。7月以降はファンド償還に対応するため、株式組入比率を引き下げ、現金比率を高めました。

●業種配分

個別銘柄選択結果として、業種配分では情報技術や資本財・サービスなどの組入比率を高めに維持しました。

●個別銘柄

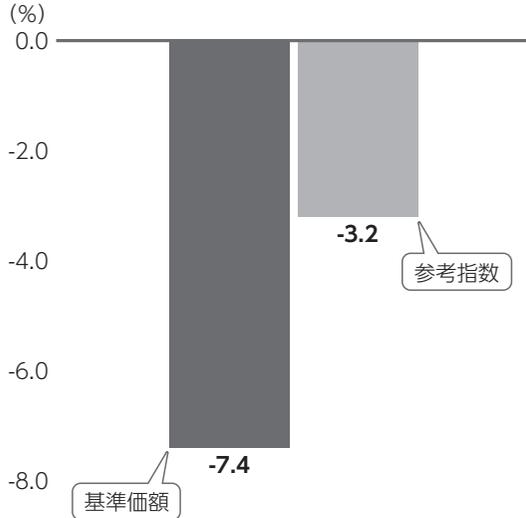
償還対応のための現金比率引き上げまでは、引き続きスマートフォンなどの部品製造、半導体関連(受託製造・ウェハー製造など)、EV(電気自動車)やADAS(先進運転支援システム)など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造などの各分野において、世界的に競争力

のある商品・サービスを提供する企業などを選好しました。

具体的には、店舗網拡大などから成長が期待できる台湾の薬局チェーンのGreat Tree Pharmacyを買い入れました。一方、データセンターへの設備投資の縮小が懸念されたことから、サーバー大手の緯穎科技股分有限公司を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローイング台湾株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2022年3月16日から2022年9月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	87円	0.837%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,363円です。
(投信会社)	(43)	(0.416)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(40)	(0.388)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.357	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(37)	(0.357)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	31	0.297	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(31)	(0.297)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	32	0.312	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(32)	(0.311)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	187	1.803	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

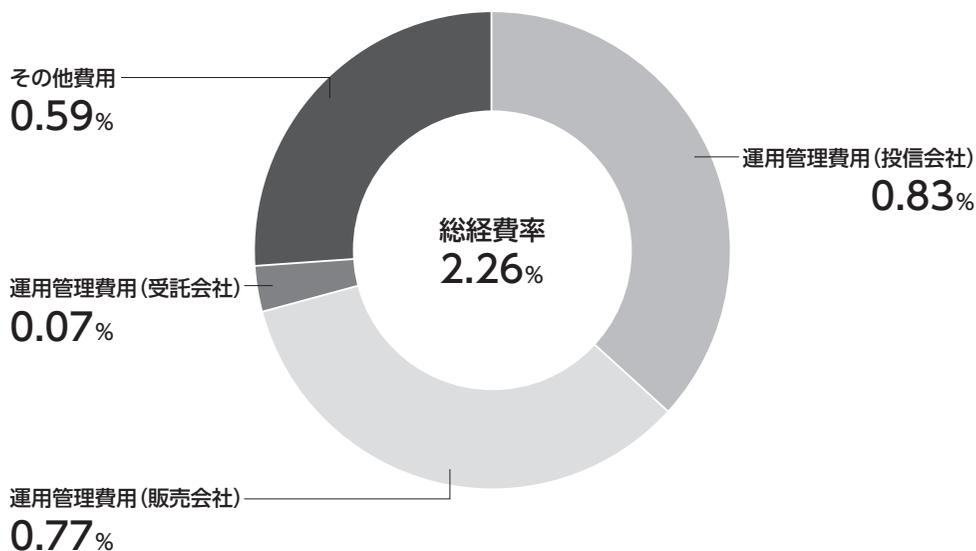
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.26%です。

グローイング台湾株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月16日から2022年9月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
台湾株マザーファンド	千口 37,728	千円 148,270	千口 299,231	千円 1,108,717

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

項 目	当 期	
	台湾株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		1,182,777千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		630,273千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月16日から2022年9月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
台湾株マザーファンド	千口 261,502	千口 -	千円 -

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 715,879	% 100.0
投資信託財産総額	715,879	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年9月15日現在)

項 目	償還時
(A) 資 産	715,879,739円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	715,879,739
(B) 負 債	12,203,540
未 払 解 約 金	3,821,186
未 払 信 託 報 酬	8,381,494
未 払 利 息	860
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	703,676,199
元 本	708,175,267
償 還 差 損 益 金	△ 4,499,068
(D) 受 益 権 総 口 数	708,175,267口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	9,936円47銭

※当期における期首元本額956,652,849円、期中追加設定元本額226,332,635円、期中一部解約元本額474,810,217円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月16日 至2022年9月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,071円
受 取 利 息	102
支 払 利 息	△ 1,173
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△45,166,038
売 買 益	24,311,477
売 買 損	△69,477,515
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,381,494
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△53,548,603
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△34,912,911
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	83,962,446
(配 当 等 相 当 額)	(243,956)
(売 買 損 益 相 当 額)	(83,718,490)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 4,499,068
償 還 差 損 益 金 (G)	△ 4,499,068

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

グローイング台湾株式ファンド

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年11月9日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年9月15日		資産総額	715,879,739円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	12,203,540円
				純資産総額	703,676,199円
受益権口数	1,000,000口	708,175,267口	707,175,267口	受益権口数	708,175,267口
元本額	1,000,000円	708,175,267円	707,175,267円	1万口当たり償還金	9,936円47銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,790,141円	6,591,449円	11,384円	1,400円	14.00%
第2期	11,180,629	12,505,951	11,185	500	5.00
第3期	9,666,391	10,636,808	11,004	600	6.00
第4期	11,976,578	13,262,191	11,073	2,100	21.00
第5期	23,739,019	26,304,126	11,081	1,100	11.00
第6期	32,697,438	33,073,437	10,115	0	0.00
第7期	38,335,802	35,297,159	9,207	0	0.00
第8期	38,961,829	35,322,803	9,066	0	0.00
第9期	37,460,547	42,139,906	11,249	0	0.00
第10期	32,960,365	36,735,111	11,145	1,500	15.00
第11期	86,492,142	95,119,767	10,998	0	0.00
第12期	79,237,904	84,003,596	10,601	0	0.00
第13期	108,418,954	106,147,792	9,791	0	0.00
第14期	149,060,513	146,405,567	9,822	0	0.00
第15期	137,337,867	126,137,106	9,184	0	0.00
第16期	185,476,233	205,865,116	11,099	800	8.00
第17期	268,629,875	321,245,044	11,959	2,500	25.00
第18期	640,528,379	715,784,488	11,175	2,300	23.00
第19期	956,652,849	1,026,754,851	10,733	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

台湾株マザーファンド

第26期（2022年3月16日から2022年9月14日まで）

信託期間	2009年9月30日から2022年9月14日まで
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主に台湾で事業展開を行っている割安な優良企業の株式に投資することによって、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比	純資産額 総
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
22期(2020年9月15日)	27,407	30.6	359.75	34.9	83.2	222
23期(2021年3月15日)	35,941	31.1	510.45	41.9	73.9	390
24期(2021年9月15日)	40,843	13.6	558.86	9.5	69.0	868
25期(2022年3月15日)	39,577	△3.1	568.16	1.7	83.9	1,034
(償還日)	(償還価額)					
26期(2022年9月14日)	36,936.5	△6.7	569.22	0.2	—	712

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI台湾インデックス （円ベース）		株式組入率 株比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年3月15日	39,577	—	568.16	—	83.9
3月末	42,035	6.2	608.20	7.0	89.5
4月末	38,355	△3.1	563.64	△0.8	83.6
5月末	39,770	0.5	583.80	2.8	87.2
6月末	37,716	△4.7	558.90	△1.6	31.1
7月末	36,999	△6.5	547.59	△3.6	0.4
8月末	36,976	△6.6	556.12	△2.1	—
(償還日)	(償還価額)				
2022年9月14日	36,936.5	△6.7	569.22	0.2	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況(設定日(2009年9月30日)から償還日(2022年9月14日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2009年9月30日)から第25期末(2022年3月15日)まで)

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 中国政府による大型財政出動により、世界的な景気回復の期待が高まったことや、中台間の交流拡大が前進し、台湾経済の中長期的な成長期待が高まったこと
- ・ 半導体などのハイテク企業の業績が順調に拡大したこと
- ・ 日本で自民党が政権に復帰するなか、日銀が金融緩和政策をとったため台湾ドル高・円安が進行したこと
- ・ 新型コロナ流行後の世界的な金融緩和・財政出動を背景に割安感がある台湾株が注目されたこと
- ・ 米中関係の悪化に伴う製造業のサプライチェーンの見直しから台湾経済が恩恵を受けたこと

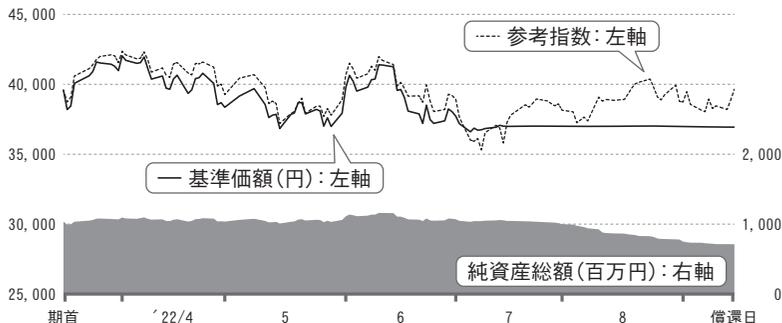
下落要因

- ・ 2015年半ばから2016年年初にかけて、中国景気の減速をきっかけに世界的に株式が下落したこと
- ・ 米国のトランプ政権以降、米中の通商問題が長期化し地政学リスクが意識されたこと

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月16日から2022年9月14日まで）

基準価額等の推移



期首	39,577円
償還日	36,936円50銭
騰落率	-6.7%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月16日から2022年9月14日まで）

当ファンドは、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円ででの為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国長期金利の上昇一服をきっかけに年初来下落していたハイテク株などが買い戻されたこと ・ 6月以降、中国政府による景気対策への期待などから景気後退への過度な懸念が緩和したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界的な物価上昇と中央銀行による政策金利の引き上げにより株価が下落したこと ・ 厳格な新型コロナ対策のため、中国の景気回復が遅れる懸念が台頭したこと

▶ 投資環境について（2022年3月16日から2022年9月14日まで）

期間における台湾株式市場は、下落しました。為替市場では円相場は台湾ドルに対して円安となりました。

台湾株式市場

期を通じて、台湾株式市場は下落しました。

物価上昇とこれを抑制するための各国中央銀行の金融引き締めを背景に欧米主要株式が年初から下落するなかで、台湾株式も下落が続きました。世界的な景気悪化と半導体価格の下落による、主力のハイテク株の業績下落への懸念や、上海など中国の長期にわたるロックダウン（都市封鎖）が中国経済をさらに減速させるとの懸念も株価の上値を重くさせました。

7月中旬からは、先進国株式がハイテク成長株中心に反発したことや、中国政府が年後半から景気拡大に政策の重点を移すとの期待が高まったことから、台湾株式も緩やかに上昇しました。

為替市場

期末の台湾ドル・円は、期初と比較して台湾ドル高・円安となりました。世界的な株安、ウクライナ情勢などにより、安全資産としての米ドルが買われ、各国通貨に対して米ドル高が進行しました。日本円は、日銀が金融緩和政策を継続したことから、他通貨に対しても円安となり、台湾ドルに対しても台湾ドル高・円安が継続しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月16日から2022年9月14日まで）

株式組入比率

期初から6月までは、株式組入比率を9割前後と高位に保ちました。7月以降はファンド償還に対応するため、株式組入比率を引き下げ、現金比率を高めました。

業種配分

個別銘柄選択結果として、業種配分では情報技術や資本財・サービスなどの組入比率を高めに維持しました。

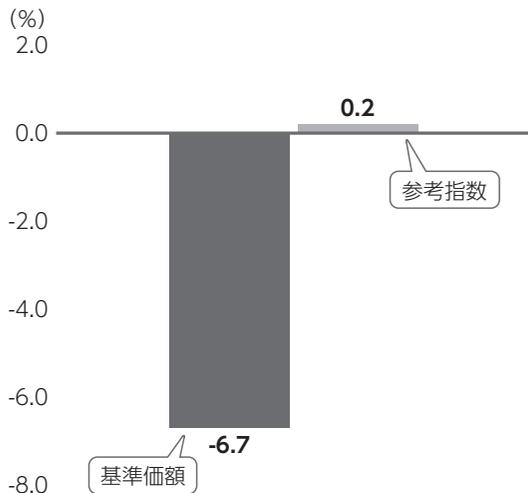
個別銘柄

償還対応のための現金比率引き上げまでは、引き続きスマートフォンなどの部品製造、半導体関連（受託製造・ウェハー製造など）、EV（電気自動車）やADAS（先進運転支援システム）など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化（省力化）、衣料品素材製造などの各分野において、世界的に競争力のある商品・サービスを提供する企業などを選好しました。

具体的には、店舗網拡大などから成長が期待できる台湾の薬局チェーンのGreat Tree Pharmacyを買い入れました。一方、データセンターへの設備投資の縮小が懸念されたことから、サーバー大手の緯穎科技股分有限公司を売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年3月16日から2022年9月14日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

台湾株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月16日から2022年9月14日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	136円 (136)	0.356% (0.356)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	113 (113)	0.295 (0.295)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	150 (150) (0)	0.391 (0.390) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	400	1.041	

期中の平均基準価額は38,387円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月16日から2022年9月14日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国 台 湾	百株 1,360 (22.07)	千台湾・ドル 45,980 (△ 256)	百株 9,500.12	千台湾・ドル 215,578

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月16日から2022年9月14日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,182,777千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	630,273千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.87

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月16日から2022年9月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

台湾株マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月16日から2022年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年9月14日現在)

外国株式

銘柄	株数	前期末		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
BIZLINK HOLDING INC	200	—	—	—	—	資本財
SILERGY CORP	20	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHAILLEASE HOLDING CO LTD	227.46	—	—	—	—	各種金融
MERIDA INDUSTRY CO LTD	220	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TONG HSING ELECTRONIC INDUST	460	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	23.12	—	—	—	—	資本財
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	160	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GLOBALWAFERS CO LTD	30	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP	80	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	220	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ITEQ CORP	100	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MOMO.COM INC	71	—	—	—	—	小売
ADVANCED ENERGY SOLUTION HOL	60	—	—	—	—	資本財
GREAT TREE PHARMACY CO LTD	30	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	350	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
DELTA ELECTRONICS INC	120	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YAGEO CORPORATION	90	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	680	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC	170	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO	2,844.24	—	—	—	—	銀行
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	160	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	820	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	340	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	270	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT MANUFACTURING	280	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	92.23	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	8,118.05	—	—	—	
	銘柄数<比率>	26銘柄	—	—	—	<->
合計	株数・金額	8,118.05	—	—	—	
	銘柄数<比率>	26銘柄	—	—	—	<->

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

台湾株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年9月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	718,407	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	718,407	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年9月14日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	718,407,248円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	718,407,248
(B) 負 債	6,157,659
未 払 解 約 金	6,152,686
未 払 利 息	912
そ の 他 未 払 費 用	4,061
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	712,249,589
元 本	192,830,813
償 還 差 損 益 金	519,418,776
(D) 受 益 権 総 口 数	192,830,813口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	36,936円50銭

※当期における期首元本額261,502,937円、期中追加設定元本額37,728,428円、期中一部解約元本額106,400,552円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳はグローイング台湾株式ファンド192,830,813円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月16日 至2022年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,069,250円
受 取 配 当 金	8,122,125
受 取 利 息	925
支 払 利 息	△ 53,800
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 78,648,981
売 買 益	113,819,066
売 買 損	△192,468,047
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,916,803
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 74,496,534
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	773,440,435
(F) 解 約 差 損 益 金	△290,067,209
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	110,542,084
(H) 合 計 (D + E + F + G)	519,418,776
償 還 差 損 益 金 (H)	519,418,776

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。